第4節 地産地消プロジェクト

森林・農業地域と市街地のお互いの良さを活かした連携を図り、農林業の活性化・振興を図っています。また地産地消の仕組みをよみがえらせ、生産者と消費者の顔が見える関係を目指します。

【奈良市環境基本計画(改訂版)の関連指標】

[水大市水汽盘/平山西(久山/M)~及足山州						
	指標		平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当
市民ふれあい交流事業 (ミニ直売所)(箇所)			6	6	10	農林課
進捗率	波及効果 効率性		推進会議のコメント			
1	3 3		農産品のPRという視点では、意義はある。ネックとなるレストラン等への輸送コストを小さくする供給方法があれば、まだ消費する余地はある。また、地産池消の取組は運輸にかかるエネルギーの削減にもつながるので、更なる取組が必要である。将来的には特産物の6次産業化を目指し、加工品を提供する農産地域の活性化などとの相乗効果で、さらに踏み込んだ事業の展開を期待したい。			
単年度 達成率	単年度 総合評価 総合評価					
3	В					
指標			平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当
農業地域と市街地との 交流参加者数(人)			81	89	100	都祁行政 センター 地域振興課
進捗率	波及効果 効率性		推進会議のコメント			
4 単年度 達成率			ニーズをつかんだ事業と評価できる。アンケート実施は良い試みで、分析で明らかになった課題等を基に、新たな参加者へのアピールや成功事例の発信を行い、今後の施策に生かしてほしい。今後も継続して地域活性 化も含めた積極的な取組を期待する。			
5	A	4				
指標			平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当
奈良県産学校給食食材 地産地消率(%)			35.29	36.07	50	保健給食課
進捗率	波及効果	効率性		推進会議のコメント		
1	3	3				
単年度 達成率	. 数一二二十二		奈良市地産地消基本計画に基づいた地道な取組が進められており、食育の進展が期待される。「食育」という 面からも、また運輸エネルギー削減の面からも必要な施策である。課題も多いと思うが、できる地域からモデル を実現していき、学校給食食材の地産地消率を上げるための取組を推進し、日標達成する必要がある。			
5	В		を未現していざ、子校桁長長州の地原	生地月半を上けるにめりり収組を推進し	、日保连队9る必要7	ມາຫວ。

【実施事業】

1 月ヶ瀬、都祁地域と都市部との連携

月ヶ瀬、都祁地域と都市部とのふれあいの場として、月ヶ瀬では地域団体が茶摘み体験、こんにやく作り体験、餅つき大会などを行っており、都祁では都祁まちづくり協議会が農業体験交流事業(田植え、ブルーベリー採り、稲刈り、収穫祭)を行っています。

2 市民ふれあい交流事業

【ミニ直売所】

地場産の新鮮で安心・安全な農産物の消費を促進すると ともに、生産者と消費者のふれあい交流を推進するため、 平成26年度は、鳥見、富雄、赤膚、左京、済美南及び白 毫寺の6箇所においてミニ直売所を実施しました。



【彩マーケット】

平成23年度から毎年秋に市役所前広場にて開催している市場で、奈良市産の新鮮で安心・安全な野菜や加工品などを生産者自ら販売していただくことで、都市住民と農村住民のふれあい交流を図るとともに、地産地消の推進を図っています。



【ふれあい交流ファーム】

農村地域において農業従事者からの耕作指導を受けながら農作物を育てる実体験を通して市民間のふれあいを深める場を「ふれあい交流ファーム」として提供しています。



3 学校における地場産農産物の利用

食育の観点から、子どもたちに生産者に対する感謝と食の大切さを学んでもらうとともに、地場産 農産物の地域での消費を促進するため、学校給食への奈良県産食材利用を推進しています。平成26年 度の奈良県産学校給食食材地産地消率は、36.07%となり、徐々に増加していますが、安全安心の観点 からも地元産食材の需要が伸びる中、まとまった量の食材確保がさらに困難な状況となっています。